

石川県内には、数多くのNPOが活動しています。このコーナーでは、県内のNPOのリーダーにインタビューし、特色や現状などをシリーズで紹介しています。今回は、過疎化が進む地域の活性化を目指して多彩な活動を展開している輪島市のNPO法人やすらぎの里 金蔵学校 理事長の石崎英純さんにお話をうかがいました。

「郷土の魅力を再発見、 多彩な仕掛けで広がる交流の輪」

NPO法人やすらぎの里 金蔵学校 理事長 石崎 英純さん

「このままでは集落の存続が難しくなる」 危機感をバネに活性化を目指す

——金蔵学校の活動内容についてお聞かせください。

石崎 私たちが生まれ育った輪島市町野町金蔵（かなくら）は、戸数85戸の集落です。住民の5割以上が65歳を超えており、過疎化や高齢化への危機感から、さまざまな活動や住民の交流を通して集落の活性化を図ろうと、有志を募って平成12年に「金蔵学校」を開校しました。集落内にある寺院を活動拠点に週1回のペースで、飛鳥時代に建立された金蔵寺や中世の屋敷跡の歴史を学ぶ講座や、山菜料理づくりと食談義、お年寄りのためのパソコン教室などを開き、メンバーが講師を務めています。——手作りのイベントがあると聞きましたが。

石崎 故郷の良さを再発見しようと始めた「万燈会（まんとうえ）」は、スタッフの他に何十人ものボランティアで支えられています。8月16日の夜、金蔵5ヶ寺の境内や周辺を2万個の灯りで照らし出すのですが、準備に半年ほどかかります。キャンドル立てに用いる空きピンを集めたり、ラベルをはがす作業など、毎年、能登島ガラス工場の生徒が手伝ってくれます。また、マレーシア人留学生がポスターを作ったり、お盆で帰省した人や見物に訪れた人も、当日、点灯に参加します。幻想的な山間の夜景は感動的で、能登の一大イベントにしていきたいと考えています。

——設立の理念と方針を教えてください。

石崎 平成9年に金蔵小学校が廃校になり、学校が地理的、文化的な金蔵の中心だっただけでなく、私たち住民にとって心の中心だったことを改めて自覚しました。ここには素晴らしい自然と文化、生活の技・知恵などがいっぱい隠れています。そこ

で、「金蔵学校」を開校してそうしたものを掘り起こし、みんなで学ぶことにしました。「あなたが先生わたしが生徒、わたしが先生あなたが生徒」を基本に、だれもが自由に参加できる場づくりを学校の基本方針にしています。発足した当初、メンバーは5人でしたが、今では22人増えて活動内容も定着してきたので、NPO法人化して平成15年9月に成立しました。

「また来たい、ここに住んでみたい」と 思える“やすらぎの里”を実現したい

——活動の運営費はどのように手当てしてこられたのですか。

石崎 集落の棚田で穫れた「こしひかり」をほぼ掛けて自然乾燥した米を「金蔵米（きんぞうまい）」という名で販売しています。縁起の良いネーミングとますます繁盛の意味を込めた2升半入りの福袋を考案して、昨年は2トンを販売しました。また、各地の物産展にも参加するなど、15年度の運営費は売上収益、市からの助成金、寄付金などとなっています。新たに「米蔵金（まいぞうきん）」という地酒の発売も予定しており、ここでしかできない特産物をもっと増やしていけたらと思います。——今後の課題と目標は。

石崎 今年も夜桜を楽しむ花見会や、ライブ、アート展などの準備を進めています。予想以上の反響があり、その受け入れ態勢に苦慮しています。金蔵小学校跡に交流施設を建てたり、民家の空家を宿泊施設としてうまく活用していけたらと考えています。さらに、若手芸術家のためのアーティストハウス構想などもあり、さまざまな人々が集まる“やすらぎの里”づくりを目指していきたいと考えています。

P R O F I L E



石崎 英純さん
(いしざき えいじゆん)

1950年輪島市町野町金蔵生まれ。同市町野中学を卒業後、大阪に就職。大阪府立今宮工業高校の夜間部で学び、卒業後の69年、金蔵に戻り輪島市内にある企業に就職。品質管理の仕事に携わる傍ら地域のサークル作りなどに奔走。金蔵学校では発足当時から代表を務めている。

【お問い合わせ】金蔵学校事務局

〒928-0236 輪島市町野町金蔵ノ部38

TEL 0768(32)1320

E-mail gakkou@po5.nsk.ne.jp.

URL <http://po5.nsk.ne.jp/~gakkou/index.htm>

※この冊子は再生紙を使用しております。

いしかわ NPO ニュース

[特集] 座談会

組織が市民に開かれていることが、
信頼されるNPOへの第一歩。

●INFORMATION

県からのお知らせ
NPO・ボランティア情報
助成金ニュース

●リーダーズVOICE

NPO法人やすらぎの里 金蔵学校
理事長 石崎 英純さん

つながる、
ひろがる、
ふれあう。



約2万個のキャンドルが幻想的な光景を生む万燈会には、多くのボランティアスタッフが協力しています。

石川県

URL <http://www.ishikawa-npo.jp>

組織が市民に開かれていることが、 信頼されるNPOへの第一歩。

NPOの社会的基盤強化のため、各分野のNPO活動をはじめ、企業の社会貢献活動、政府・自治体などのNPO関連の活動を対象として、情報事業、研修・交流事業などさまざまな事業を展開している日本NPOセンター。今回は(特)いしかわ市民活動ネットワークセンター(i-ねっと)事務局長の青海康男さんと、育児や家事などに追われている女性の自己実現・自己表現を手伝う「自分を見つけるママの会Snigel m.(スニーゲル マム)」の福多唯さん、日本NPOセンター企画スタッフ(石川県研修生)の河原圭吾の3人が、NPOの持つ可能性や、今後NPOが発展していくために必要なことについて話し合いました。



NPOは市民活動の幅を広げる手段
福多 唯さん

NPOが社会問題を提起する
河原 圭吾さん

NPOで市民活動を活性化させたい
青海 康男さん

於：県NPO活動支援センター「あいむ」

- ◆ 青海 NPOで市民活動を活性化させたい
- ◆ 福多 NPOは市民活動の幅を広げる手段
- ◆ 河原 NPOが社会問題を提起する

福多 河原さんが、NPOに関心を持ったきっかけなどを教えてください。

河原 NPOに関心を持った一番の理由は、NPOに“可能性”を感じたからです。たとえば、高齢者の配食サービスやホームレスの自立支援活動などを通して、それらの問題を社会問題に発展させたNPOの功績は大きいと思います。行政は公正・公平が基本であり、法令や条例を遵守しなければならないがゆえに、住民ニーズの隅々にまでサービスが行き届きにくい面があります。その点、NPOは自分たちで「何が社会問題なのか」を感じて、自由に活動できる魅力がありますね。お二人はどのようなきっかけで現在のような取り組みを始められたのでしょうか。

青海 私は金沢市民芸術村の舞台演劇のボランティア活動に7年間携わりました。その中で、公共施設の市民参加を専門的に考えるようになったのが、きっかけですね。そして、NPOについて勉強し、組織化や公共・公益性の知識を深めました。その過程でNPOの概念が各団体に浸透すれば、団体活動が活性化すると思い、市民活動を中間支援するNPOに参加しました。

福多 私は育児サークルで育児中の母親のためのイベントや勉強会を続けていたころ、活動の幅を広げより深みのある活動内容にするため、手段としてNPOに興味を持ちはじめました。お二人の話を知ると、それぞれ、入り口が違うので驚いています。特に青海さんの「i-ねっと」のような、NPOを支援するNPOという存在は新鮮で、設立の経緯や目的が聞いて勉強になります。

河原 そうですね。平成10年12月1日に施行された特定非営利活動促進法(NPO法)も、中間支援を目的とする団体の働きかけがあって、成立したと聞いています。

- ◆ 河原 「委託」をテーマにした企画の関心が高い
- ◆ 青海 求められる研修内容の多様化を実感

福多 日本NPOセンターでは、どんな業務をされているんですか。

河原 企画スタッフとして、研修・交流事業の企画・



運営や機関誌の編集などを担当しています。NPOの発展につながる研修を企画するというのは、大変なことであると実感しています。日本NPOセンターの皆さんの企画力にはいつも驚かされています。

福多 企画の中で、受講者が多く評判が良かったテーマがあれば、教えてください。また、反対に参加人数が少なかった企画はありましたか。

河原 平成16年2月20日に「NPOと行政の対話フォーラム'04」を開催したのですが、関心が高かったテーマは、行政からの委託事業を扱った企画です。一方、NPOの政策提言に関する企画は参加人数が少なかったですね。「条例制定に市民がどのように関わるのか」をテーマにした企画には、「委託事業」をテーマにした企画の約半分の参加者しか集まりませんでした。どちらも大切で、有意義な企画なのですが…。こちらのPR不足もあったかもしれません。

青海 私たちもよくフォーラムを企画して開催しているのですが、石川県内では、3、4年前までは告知に「NPO」と書くだけで100名以上の参加者が集まりましたが、最近では知りたいニーズが多様化しており、企画する側も大変です。

- ◆ 福多 法人格の取得メリットは何？
- ◆ 河原 財政規模の大きな団体には大きなメリット
- ◆ 青海 活動実績を築いてから法人化が理想

福多 河原さんはスタッフの熱い思いに胸を打たれたと話されました。その思いや信念を遂げる手段として、NPO法人になる団体が少なくありません。でも、「税金を払わなければならないし、提出書類も多くて大変だ」とも聞きます。そんな手間をかけても、NPO法人になるメリットとはどのあたりにあるのでしょうか。私の中には、「任意団体のままでも活動はできる」という気持ちもあるので、はっきりしたメリット・デメリットを教えてください。

河原 皆さんもご存知の通り、市民活動の目的は社会的使命の達成であり、法人格の取得ではないですから、活動していく過程で必要と判断されるなら、法人格を取得すればよいと思います。法人格取得のメリットは、不動産などの財産を法人名義で所有したり、企業や行政などの契約主体になれることなどです。もし、自分たちの活動の中で上述の必要性を感じなければ、法人格を取得しなくてもいいでしょう。NPO法人になると、法人に対して住民税もかかってきますし、収益が上がれば当然、税金を払わなければいけません。また、納税や事業報告に必要な書類を作成する事務的な手間もかかります。

福多 不動産を取得したり、コピー機などの機材をそろえようとする場合は法人格が有効そうですね。反対に、少人数で活動する団体にとって、NPO法人格はマイナスに働きかねない、ということでしょうか。

青海 そうですね。常勤スタッフもいない状態で、NPO法人になっても、いたずらに事務負担だけが増大し、最悪の場合、解散という悲しい結果に終わるケースもあります。ですから、小さな団体がNPO法人の取得について相談にきたときは、「仲間が10人いらっしゃるんですか？任意団体としてしばらく、活動して実績を積んでからでも遅くはないですよ」とアドバイスしています。

福多 法人格の取得を考えている任意団体には、とても参考になりますね。

河原 全国を見渡せば、組織づくりや運営で成功しているNPOはたくさんあります。とりわけ、私の中で、最も印象に残っているのは、昨年、北海道で開催された「NPO全国フォーラム」で紹介させていただいた宮城県白石市のみやぎ蔵王白石スキー場を運営しているNPO法人「ふぼう」アザレアですね。このスキー場は民間企業が経営から撤退したあと、運営主体が決まらないまま宙ぶらりんの状態になっていましたが、地元住民の存続運動をきっかけに市が



NPOに運営を委託したのです。平成11年にNPO法人化して、その後、経営努力を重ねることで成功しています。

青海 地元住民が立ち上がり、そして行政を動かした理想的なパターンですね。不忘アザレアの場合は、「スキー場を存続したい」という熱い思いが根底にありますので、多少の苦勞では挫折しない強さを感じます。

◆ 福多 NPOへの信頼が失われないか懸念 河原 NPO自らが信頼を得る努力を

福多 ところで、青海さんのところの「i-ねっと」さんでは、資金調達やマネジメント、協働、法改正など、タイムリーなテーマを取り上げた研修でNPOを支援するソフト事業を展開しています。他方、行政の側は、どのような形でNPOを支援していくのでしょうか。

河原 石川県NPO活動支援センター「あいむ」が一つの例ではないでしょうか。会議室やコピー機・印刷機の提供、メールボックスの設置などハードの部分です。資金が潤沢なNPOは少ないですから、ハード面の支援は行政の役割の一つだと思います。

資金が潤沢なNPOは少ないですから、ハード面の支援は行政の役割の一つだと思います。

青海 確かに全国的にも建物は行政で、運営はNPOに委託する「公設民営」のパターンが数多くあります。NPO

は出版事業や会費など、それぞれアイデアを出して継続しています。石川県でも、加賀市の「高齢者生きがい交流プラザ・はづちを楽堂」を運営している「はづちを」などの例がありますよ。

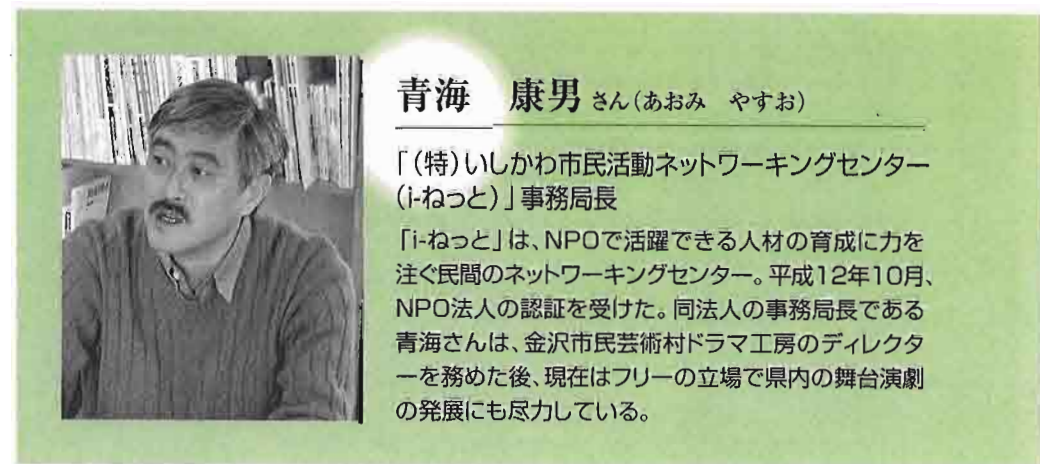
福多 おっしゃる通りですね。私に関心を寄せる暴力防止や人権擁護のNPOでも、一時避難のシェルターなど費用がかさむ活動がありますので、「公設民営」の有意性はよく分かります。話は変わりますが、平成10年12月1日に特定非営利活動促進法（NPO法）が施行され、5年が経ちました。その後、全国に数多くのNPO法人が誕生し、石川県でも100を超えるNPO法人があるそうですね。NPOが社会に認知されることはうれしいのですが、一方でNPOに対する不信感も少なくないと聞いています。

青海 昨年11月にNPOを隠れみのにした暴力団が摘発され、内閣府では複数のNPO法人の認証を取り消しました。日本NPOセンターなどに対応策はないのでしょうか。

河原 現状ではNPOの発展の機運をそごような規制はできないでしょう。その代わりに、NPO法人には他の法人と違って、情報を公開する義務がありますので、常に市民に見られています。いわば、社会全体がチェック機関になっていると思います。組織が市民に開かれているということが、NPOの大切なところですよ。
福多 NPO法人に対する信頼が失われないよう、私たちが市民としてできることがあるのですね。では、何を判断基準にすればいいのでしょうか。

河原 「NPOらしいNPO」とは何か、ということで各地の支援センターの現場責任者が15年9月に札幌市内に集まり、「民間NPO支援センター・将来を展望

する会」を開催しました。そこで議論を重ね、その後、起草委員会で整理しなおし、最終的に日本NPOセンターでとりまとめたものが16年2月に発表された「信頼されるNPOの7つの条件」です。日本NPOセンターのホームページ（<http://www.jnpoc.ne.jp/>）に掲載されているので、ぜひ、ご覧になって皆さんの団体のありようを議論するためのたたき台にさせていただきたいです。



青海 康男 さん(あおみ やすお)

「(特)いしかわ市民活動ネットワークセンター(i-ねっと)」事務局長

「i-ねっと」は、NPOで活躍できる人材の育成に力を注ぐ民間のネットワークセンター。平成12年10月、NPO法人の認証を受けた。同法人の事務局長である青海さんは、金沢市民芸術村ドラマ工房のディレクターを務めた後、現在はフリーの立場で県内の舞台演劇の発展にも尽力している。

青海 NPO法人も日ごろから情報公開に努め、市民に安心感を与えていくことが求められるでしょう。特に収支決算を含む事業報告は年度毎に所轄庁に提出する義務もありますので、いつ求められてもすぐに開示できるようにしたいですね。

福多 最後になりますが、河原さんは日本NPOセンターで学んだことを今後、どのように生かしていくのでしょうか。ぜひ、お聞かせください。

河原 4月に石川県に戻るわけですが、行政に携わる者として、市民、NPOとともにより豊かな社会に向かっていければ、と思っています。そのためには、お互いを知ることが大切だし、皆さんと対話の機会をもっと増やしていきたいですね。また、個人的にNPO活動に参加したいと思っています。

青海 大歓迎です。石川県内でも、NPO活動に携わっている公務員がけっこういると聞いていますので、気軽に参加してください。

河原 「協働は一日にしてならず」という言葉もあります。行政とNPOのいい関係を築いていけるよう、努力していきたいです。



福多 唯 さん(ふくだ ゆい)

「自分を見つけるママの会 Snigel m.(スニーゲル マム)」スタッフ

同会は、平成10年に発足した母親のエンパワメントを活動主旨とするグループ。エンパワメントとは、人がそれぞれに持つ内なる力の活性化のこと。学習会・グループトーク・インターネットでの活動などを行う。また、女性のための安全術「WEN-DO(ウェンドー)」の普及員でもあり、「子どもの虐待防止ネットワーク石川」にも所属している。



河原 圭吾 (かわら けいご)

「日本NPOセンター」企画スタッフ(石川県研修生)

平成10年に石川県に入庁後、教育委員会を経て、庁内フリーエージェント制度で、平成15年4月から1年間日本NPOセンターに研修生として派遣される。同センターでは、「NPOと行政の対話フォーラム'04」の企画・運営や機関誌の編集などに携わる。

INFORMATION

県からのお知らせ

平成16年度当初予算におけるNPO活動促進関連事業

1. NPOとの協働モデル事業の実施

NPOと行政の協働を推進するため、県政が解決すべき課題を盛り込んだテーマについて、NPOのみなさんから課題解決の事業企画案を募集して、モデル事業として委託して実施します。

2. NPO活動理解促進セミナーの開催

県内3地域（加賀、金沢、能登）において、県民のみなさんを対象にNPOの意義や役割について理解を深めるセミナーを実施します。週1回の4回シリーズで、実際のNPO活動の現場体験も盛り込まれます。

このセミナーは県民大学の単位認定講座となります。

3. NPOリーダー養成講習会・協働推進意見交換会の開催、指導員の派遣

NPOのリーダーや実務担当者のみなさんを対象として、団体運営や広報の方法など、NPO活動の実務に関する講習会を県内3地域（加賀、金沢、能登）で開催するほか、NPOからの要請に応じて、経理等に詳しい指導員を派遣して相談や指導を行います。

また、NPOや行政の担当者、地域住民を対象として、NPOと行政の協働可能性を検討する意見交換会を県内3地域（加賀、金沢、能登）において各々複数回開催します。

事業の実施については、NPOに委託することとしています。

4. NPO全国大会等への派遣助成について

NPOの全国大会等への参加者を募集し、派遣するとともに費用の一部（交通費及び負担金の一部）を県で負担します。（ただし、1団体1名までとします。）

5. その他の事業

NPO活動支援センターの運営やNPOフォーラム、NPO協働コーディネーター養成講習会の開催、いしかわNPOニュースの発行（年4回）についても継続することとしています。

石川県NPO活動支援センター
〒920-0962
金沢市広坂2-1-1 石川県広坂庁舎2号館2階
TEL 076-223-9558 FAX 076-223-9559
URL <http://www.ishikawa-npo.jp>
E-mail npo@pref.ishikawa.jp
担当/岩城、奥

お問い合わせ先

平成16年度は、さらなる個性的で活力ある石川型の地域づくり推進をめざし、「第21回地域づくり団体全国研修交流会石川大会」を開催します。

開催時期/平成16年9月3日(金)～4日(土) ※2日(木)前夜祭

主会場/石川県鳳至郡穴水町

事業内容/

【前夜祭】(9月2日・夜)

○のとふれあい文化センター

【第1日】(9月3日・午後)

○開会式

○分科会(各分科会会場へ移動)

○各分科会会場にて交流会

○夜なべ談話

【第2日】(9月4日・午前)

○テーマ別分科会

※参加募集については、5月以降になる見込みです。

第21回地域づくり団体全国研修交流会石川大会
実行委員会事務局
〒920-8580
金沢市鞍月1-1 石川県企画開発部企画課内
TEL 076-225-1312 FAX 076-225-1315
URL <http://www.pref.ishikawa.jp/kikaku/dukurikyoku/chiiki/index.htm>
E-mail chiiki1@pref.ishikawa.jp

お問い合わせ先

いしかわ自然学校ボランティアスタッフ募集

「いしかわ自然学校」では、県、市町村、民間団体（NPO団体も含む）が連携して、県内各地の自然を活用した多彩なプログラムを提供し、「自然と人の共生するいしかわ」づくりを推進しています。その特徴は、広域ネットワーク型の自然体験プログラムで、全国的にもあまり例のない運営方法で注目されています。

このいしかわ自然学校の事業の実施をお手伝いしていただけるボランティアスタッフを募集しています。

(事業例)

●平成16年6月19日(土)開催「いしかわ自然学校まつり」
会場：夕日寺小学校および夕日寺健民自然園
当日または準備にご協力いただけるボランティアスタッフを募集しています。

●いしかわ自然学校プログラム事例集などの制作作業ボランティアスタッフ

●いしかわ自然学校事業（自然体験活動などの）実施運営ボランティアスタッフ（実施主催者は各主催団体になります。）

※興味のある方は、事務局までご連絡ください。

いしかわ自然学校事務局
〒920-0962 金沢市広坂2-1-1
広坂庁舎2号館2F 県民エコステーション内
お問い合わせ先 TEL 076-232-3991 FAX 076-232-3992
URL <http://www.eco-partner.net>
E-mail info@eco-partner.net
担当 越石(こいし)、松原

お問い合わせ先

NPO・ボランティア情報

地域づくり団体全国研修交流会石川大会開催のお知らせ

石川県地域づくり推進協議会では、地域づくり団体が抱えているそれぞれの問題を、同じ課題に取り組んでいる県内外の者が集まり、知恵を出し合って解決しようと、平成10年度より「地域づくりシンポジウムいしかわ」を開催してまいりました。

助成金ニュース

損保ジャパン記念財団 平成16年度NPO法人設立資金助成

●対象者/社会福祉の分野でNPO法人の設立を計画している団体。但し、平成16年度中に設立認証申請を行うことを原則とします。

●活動内容/障害者、高齢者の主として在宅福祉に関する活動

●助成金額/1団体30万円 本年度の総額は未定(平成15年度実績は97団体)

●資金使途/法人設立に関する費用であれば使途は問いません。

●選考基準/
・過去の活動実績を重視します。
・障害者福祉団体を優先します。

・団体としての将来性、事業の将来性を考慮します。
・団体としてNPO法人化の合意が得られた団体を優先します。

・できるだけ全国各地の団体に助成するため地域性を考慮します。

●募集期間/平成16年4月1日(木)～4月30日(金)(当日消印有効)

(財)損保ジャパン記念財団 社会福祉助成係
〒160-0022 東京都新宿区新宿3-1-16
損保ジャパン新宿東ビル11階
TEL 03-5919-0711 FAX 03-5919-0710
URL <http://www.sompo-japan.co.jp/foundation/>

お申し込み お問い合わせ先

リコー中部 グリーンプロモーション2004

●対象地域/団体/愛知県・静岡県・三重県・岐阜県・福井県・石川県・富山県において、市民主導で環境保全活動を行う市民活動グループ(法人格の有無・過去の実績は問いませんが、行政や大学・企業等が主導のものや、年間予算500万円を超える団体は対象となりません。)

●対象テーマ/環境保全に貢献するテーマ活動プロジェクトで、以下の(1)～(5)のいずれかに該当するもの

(1)自然環境の保全活動

(2)体験型環境教育・学習

(3)普及・啓発、そのための調査研究

(4)地域のネットワーク形成や街づくり

(5)その他の環境改善活動

●実施期間/2004年7月～2005年3月(2005年3月までに完了することを原則とし、複数年にわたる場合は2005年3月時点の目標が明確であること)

●助成金額/1団体当たり上限20万円、最大10団体
・Aコース：環境テーマ活動助成コース

・Bコース：環境テーマ活動助成+NPO事業サポートコース

●応募期間/平成16年3月15日(月)～4月15日(木)当日消印有効

特定非営利活動法人 市民フォーラム21・NPOセンター
〒450-0003 愛知県名古屋市中村区名駅南1-20-11
NPOプラザなごや
TEL 052-586-1154 FAX 052-586-1174
URL <http://www.r-chubu.ricoh.co.jp/ecology/green2004/>
E-mail yasui@sf21npo.gr.jp
担当 安井、石井

お申し込み お問い合わせ先



「NPO」という言葉は、新聞やテレビではすでに当たり前のように使われていますが、内閣府がNPO法人の認証を取り消すなど、一部にNPOという看板を隠れ蓑にした不適正な団体も散見されるようになってきました。これまで以上にNPOが発展していくためには、NPO自身が信頼を獲得していく努力を重ねていくことが欠かせません。そして、市民の側には、NPOという看板だけで判断するのではなく、各々の活動内容を正しく評価し、育てていくことが求められているのです。

平成16年度「川に学ぶ」活動助成

●助成対象活動/下記に該当する活動に対し、助成を行います。

(1)河川・海岸等の水辺や、水辺に関わる地域をフィールドとして行う自然体験や環境教育等の活動

(2)河川・海岸等に関係するセミナーやスクールの実施、情報の提供等の活動

●助成対象期間/原則として、平成16年4月24日(土)～平成17年1月31日(月)の間に実施する活動

●助成金額等/
(1)助成金額
1活動(1団体)あたり10万円を限度とします。

(2)助成対象費目
活動に必要な器具・材料の購入費(賃料を含む)、人件費(謝金等)等

(3)助成件数/40件程度(平成15年度実績 42件)

●応募方法/所定の応募用紙にて、下記まで郵送してください。

●応募締切/平成16年4月23日(金)必着(FAX不可)

※問合せは直接または電話にて担当者までお願いいたします。FAX、メール等による問合せは受け付けておりません。

(財)リバーフロント整備センター
「川に学ぶ」活動助成事業事務局
〒102-0082
東京都千代田区一番町8 一番町FSビル
TEL 03-3265-7121 FAX 03-3265-7456
URL <http://www.rfc.or.jp>
担当/研究第一部 斉藤、辻、茂木

お申し込み お問い合わせ先

「あいむ」からのお知らせ

●本誌に関するご意見、ご要望をお寄せください。お寄せいただいたご意見等は、制作に生かすほか、本誌に掲載してまいりたいと考えています。

INFORMATION利用案内

●本誌は6月、9月、12月、3月の年4回発行する予定です。情報掲載希望の方は、おのおの前月の15日までに、事業の概要(企画書、チラシ等)を郵送、ファクシミリ等でお送りください。(その際には、「いしかわNPOニュース」掲載希望とお書き添えください。)

●ファクシミリの場合は、送信後かならず着信の確認をしてください。

●政治、宗教、営利を目的とする活動は掲載できません。

●誌面の都合により、お寄せいただいた情報を掲載できない場合があります。また、事前に掲載の可否の連絡はいたしませんので、ご了承ください。

●掲載料は無料です。

●送り先：石川県NPO活動支援センター「あいむ」
〒920-0962 金沢市広坂2-1-1

石川県広坂庁舎2号館2階
TEL 076(223)9558 FAX 076(223)9559

担当/岩城、奥

石川県NPO活動支援センター

「あいむ」

〒920-0962 金沢市広坂2-1-1
石川県広坂庁舎2号館2階

TEL 076(223)9558 FAX 076(223)9559

URL <http://www.ishikawa-npo.jp>
eメール npo@pref.ishikawa.jp

